

コア資産形成ファンド (愛称：ビギナーズ ラップ)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「コア資産形成ファンド」は、2019年5月8日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、国内外の公社債および株式に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日

第4期	決算日：2019年5月8日	
第4期末 (2019年5月8日)	基準価額	10,152円
	純資産総額	382百万円
第4期	騰落率	△0.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

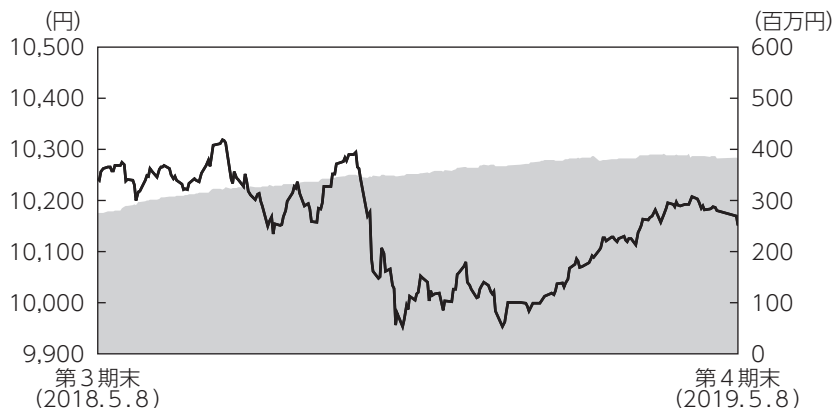
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首：10,243円
 第4期末：10,152円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△0.9%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式への投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させる等対応しました。国内株式の市況が下落したことなどが寄与し、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM日本債券インデックスマザーファンド	1.7%
MHAM外国債券インデックスマザーファンド	1.6%
MHAM TOPIXマザーファンド	△9.6%
MHAM外国株式インデックスマザーファンド	6.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2019年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	99円	0.972%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,150円です。
(投信会社)	(58)	(0.572)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.356)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	101	0.996	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

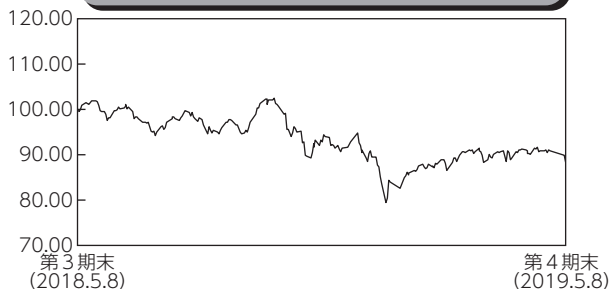
	2015年4月20日 設定日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,889	10,052	10,243	10,152
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.1	1.6	1.9	△0.9
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	6.1	△2.1	0.6	1.7
FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) の騰落率 (%)	—	△7.6	2.5	1.7	1.7
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△17.8	21.4	12.2	△11.7
MSCIコクサイ・インデックス (円ベース・為替ヘッジなし) の騰落率 (%)	—	△15.1	25.4	9.4	6.7
純資産総額 (百万円)	1	93	219	276	382

- (注1) 当ファンドは、主として国内外の公社債および株式への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。上記指数は、当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークです。ベンチマークについては後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて」をご参照ください。
- (注2) 設定日のNOMURA-BPI総合と東証株価指数 (TOPIX) は、前営業日の値を用いております。
- (注3) 設定日のFTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) およびMSCIコクサイ・インデックス (円ベース・為替ヘッジなし) は、前々営業日 (現地ベース) の値を、設定日以外については、基準価額への反映を考慮して前営業日 (現地ベース) の値を用いております。
- (注4) MSCIコクサイ・インデックス (円ベース・為替ヘッジなし) は、税引き前配当再投資ベースになります。

投資環境

●国内株式市場

東証株価指数 (TOPIX)

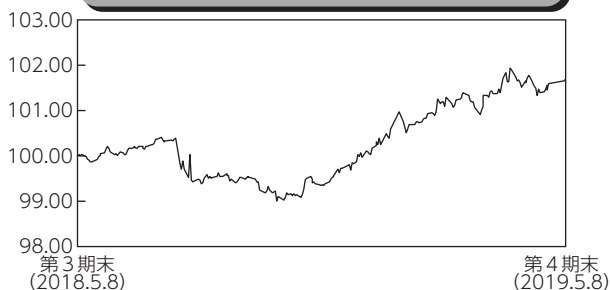


(注) 期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

調に推移したことから、国内株も上昇に転じました。しかし、期末にかけては、米中通商協議の動向をにらみながらの上値の重い展開となりました。

●国内債券市場

NOMURA-BPI総合



姿勢なども上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

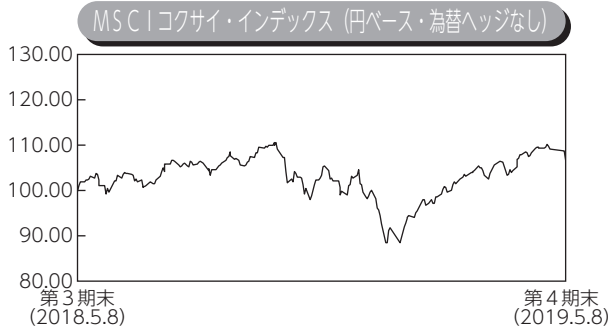
東証株価指数 (TOPIX) は下落しました。

国内株式市場は、期初から昨年9月にかけては、円安・ドル高の進行や堅調な米国経済指標が好感される一方で、トランプ政権による保護主義的な通商・関税政策への警戒やトルコリラ急落など新興国リスクの顕在化、米国長期金利の上昇などが嫌気され、一進一退の展開が続きました。その後、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営をめぐる不透明感などから、昨年末にかけ大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会 (FRB) から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅

NOMURA-BPI総合は上昇しました。

国内債券市場は、期初から6月にかけては、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するなか、海外の長期金利の動向等をにらみつつ、上昇基調で推移しました。7月から10月にかけては、日銀の大規模金融緩和の修正観測などを背景に下落に転じました。その後は、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の悪化懸念、欧米の政治リスクの高まりなどを背景に、再び上昇に転じました。国内債券市場の好需給や、米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融引き締めに対する慎重

● 外国株式市況と為替市場



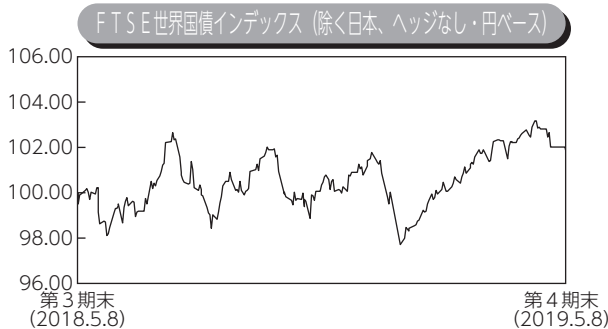
長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから、株式市場に対する過度な悲観が後退し値を戻しました。その後も米中通商協議の進展期待などから、堅調に推移し、期末を迎えました。

為替市場は、まちまちとなりました。米国では、底堅い米国景気やF R Bが追加的に政策金利を引き上げたことなどを背景に米ドルが対円で上昇しました。欧州では、欧州景気の悪化懸念やイタリアの財政不安などがユーロ安要因となり、ユーロが対円で下落しました。

M S C Iコクサイ・インデックス (円ベース・為替ヘッジなし) は上昇しました。外国株式市場の上昇が寄与しました。

外国株式市場は、期初から9月にかけて、米中貿易摩擦や欧州の政局不安により、一時的に調整する場面も見られたものの、米国企業の好調な業績などを背景に上昇基調で推移しました。10月に入ると米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合 (E U) からの離脱問題をはじめとする欧州の政治リスクの高まりなどが嫌気され大幅に調整しました。年明け以降は米連邦準備制度理事会 (F R B) 議

● 外国債券市況と為替市場



示したことや、英国の欧州連合 (E U) 離脱を巡る不透明感なども上昇要因となりました。

為替市場は、まちまちとなりました。米国では、底堅い米国景気やF R Bが追加的に政策金利を引き上げたことなどを背景に米ドルが対円で上昇しました。欧州では、欧州景気の悪化懸念やイタリアの財政不安などがユーロ安要因となり、ユーロが対円で下落しました。

F T S E世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は上昇しました。外国債券市場の上昇が寄与しました。

外国債券市場は、期初から10月にかけては、米欧の政治情勢などを睨みながら一進一退の展開となりました。11月以降は世界景気の減速懸念の強まりなどを背景に上昇基調で推移しました。米国では、米連邦準備制度理事会 (F R B) が金融政策の引き締めにより慎重姿勢を示したことなども上昇要因となりました。欧州では、欧州中央銀行 (E C B) のドラギ総裁がユーロ圏の景気が減速する見通しを

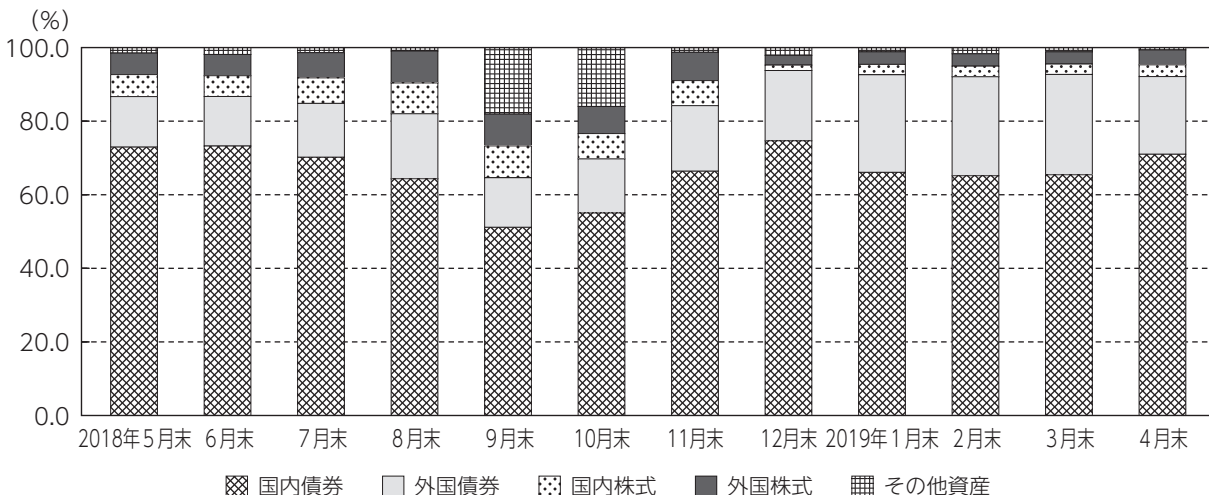
ポートフォリオについて

●当ファンド

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式に投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。各資産の価格変動リスクや投資環境分析などに基づき、資産配分比率を下図のように推移させました。

なお、当期中はMHAM国内短期債券マザーファンド受益証券への投資は行いませんでした。

<当期中の資産配分比率の推移（月末値）>



<期末時点の資産配分比率>

資産	比率
国内債券	70.9%
外国債券	20.9%
国内株式	3.1%
外国株式	3.9%
その他資産	1.2%

「国内債券」、「外国債券」、「国内株式」、「外国株式」は、各々「MHAM日本債券インデックスマザーファンド」、「MHAM外国債券インデックスマザーファンド」、「MHAM TOPIXマザーファンド」、「MHAM外国株式インデックスマザーファンド」を表します（以下同じ）。

その他資産は、100%から国内債券・外国債券・国内株式・外国株式の組入比率の合計を差し引いたものです。

表およびグラフの組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する各マザーファンドへの投資比率を表示しています。

●MHAM TOPIXマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、東証株価指数（TOPIX）への連動性維持を目指した運用を行いました。当期の基準価額は、市況が下落したことなどが寄与し、9.6%下落しました。

●MHAM日本債券インデックスマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、NOMURA-BPI総合への連動性維持を目指した運用を行いました。当期の基準価額は、市況が上昇（金利は低下）したことなどが寄与し、1.7%上昇しました。

●MHAM外国株式インデックスマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）への連動性維持を目指した運用を行いました。当期の基準価額は、市況が上昇したことなどが寄与し、6.4%上昇しました。

●MHAM外国債券インデックスマザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）への連動性維持を目指した運用を行いました。当期の基準価額は、市況が上昇したことなどが寄与し、1.6%上昇しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年5月9日 ～2019年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	390円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式に投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

●MHAM TOPIXマザーファンド

今後の運用につきましても、先物を含む国内株式の組入比率を高位に保ち、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●MHAM日本債券インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、先物を含む国内債券の組入比率を高位に保ち、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●MHAM外国株式インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、先物を含む外国株式の組入比率を高位に保ち、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●MHAM外国債券インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、先物を含む外国債券の組入比率を高位に保ち、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●MHAM国内短期債券マザーファンド

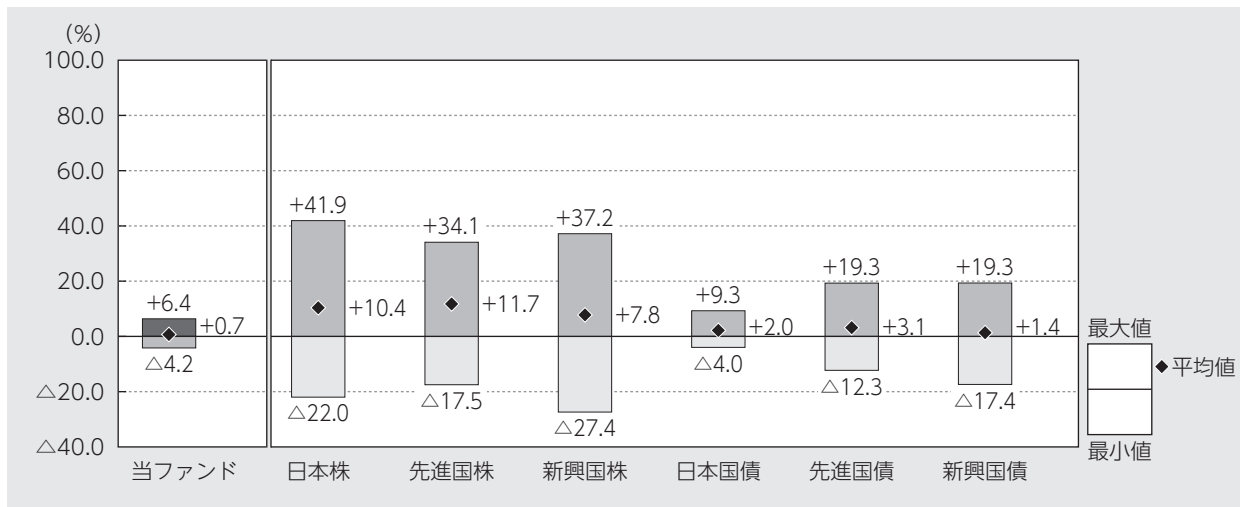
国内の残存1年以内の短期公社債等に投資を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月20日から2028年5月8日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として国内外の公社債および株式に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	コア資産形成ファンド	MHAM日本債券インデックスマザーファンド受益証券、MHAM外国債券インデックスマザーファンド受益証券、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券およびMHAM外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。また、MHAM国内短期債券マザーファンド受益証券を通じて国内短期債券に投資する場合や、信託財産の純資産総額の50%を上限に短期金融商品等へ直接投資する場合があります。
	MHAM日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本）に採用されている国・地域の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM TOPIXマザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ・インデックスを構成している国（地域を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
	MHAM国内短期債券マザーファンド	わが国の短期の国債等を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、外国債券、国内株式および外国株式を主要投資対象とし、各資産のリスク（価格変動性）や、投資環境分析を勘案して配分比率を決定します。 各資産およびファンド全体のリスクの状況を管理し、配分比率を調整することにより、基準価額の変動を抑制することを目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年5月8日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年5月～2019年4月

(注1) 上記のグラフは2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2015年4月20日）から2019年4月までの1年騰落率（2016年3月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年5月8日現在）

◆組入ファンド等

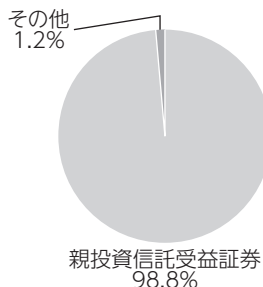
（組入ファンド数：4ファンド）

	当期末
	2019年5月8日
MHAM日本債券インデックスマザーファンド	70.9%
MHAM外国株式インデックスマザーファンド	3.9%
MHAM TOPIXマザーファンド	3.1%
MHAM外国債券インデックスマザーファンド	20.9%

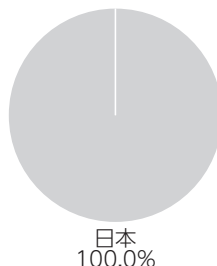
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

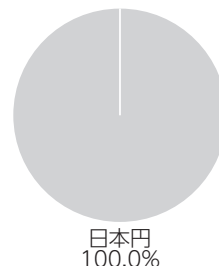
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年5月8日
純資産総額	382,779,781円
受益権総口数	377,033,265口
1万口当たり基準価額	10,152円

（注）当期中における追加設定元本額は180,925,539円、同解約元本額は73,460,775円です。

組入ファンドの概要

【MHAM日本債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

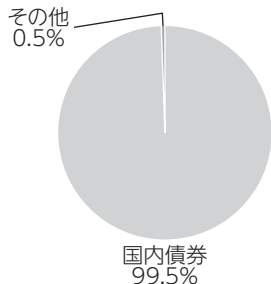
項目	(2018年5月9日～2019年5月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	12,369	—
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

◆組入上位銘柄

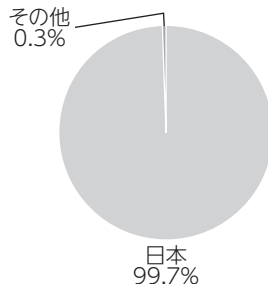
(組入銘柄数：446銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第129回 利付国債 (5年)	国債	0.10%	2021/09/20	1.0%
2	第350回 利付国債 (10年)	国債	0.10	2028/03/20	1.0
3	第333回 利付国債 (10年)	国債	0.60	2024/03/20	1.0
4	第325回 利付国債 (10年)	国債	0.80	2022/09/20	1.0
5	第329回 利付国債 (10年)	国債	0.80	2023/06/20	1.0
6	第332回 利付国債 (10年)	国債	0.60	2023/12/20	1.0
7	第334回 利付国債 (10年)	国債	0.60	2024/06/20	1.0
8	第328回 利付国債 (10年)	国債	0.60	2023/03/20	0.9
9	第342回 利付国債 (10年)	国債	0.10	2026/03/20	0.9
10	第135回 利付国債 (5年)	国債	0.10	2023/03/20	0.9

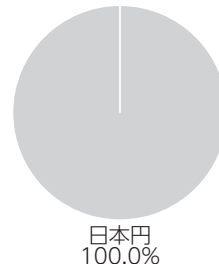
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM外国債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

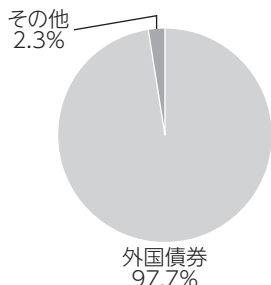
項目	(2018年5月9日～2019年5月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	12,543	—
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (6) (1)	0.052 (0.047) (0.005)
合計	7	0.053

◆組入上位銘柄

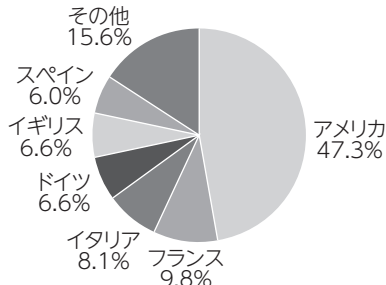
(組入銘柄数：675銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.625%	2020/08/31	1.8%
2	UNITED STATES	国債	米ドル	2.625%	2020/11/15	1.2%
3	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2021/09/15	1.1%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	1.250%	2021/03/31	1.0%
5	FRANCE	国債	ユーロ	3.000%	2022/04/25	0.7%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	2.625%	2021/12/15	0.7%
7	UNITED STATES	国債	米ドル	2.000%	2022/11/30	0.7%
8	UNITED STATES	国債	米ドル	1.875%	2022/03/31	0.6%
9	ITALY	国債	ユーロ	5.000%	2025/03/01	0.6%
10	NETHERLANDS	国債	ユーロ	2.250%	2022/07/15	0.6%

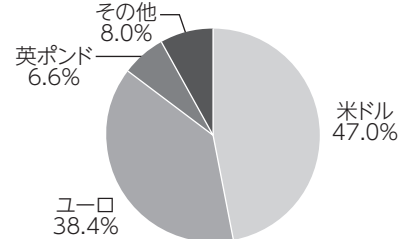
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM TOPIXマザーファンド] (計算期間 2018年3月13日～2019年3月11日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2018年3月13日～2019年3月11日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	19,670	—
(a) 売買委託手数料	1	0.003
(株式)	(0)	(0.000)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	1	0.003

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数：2,071銘柄)

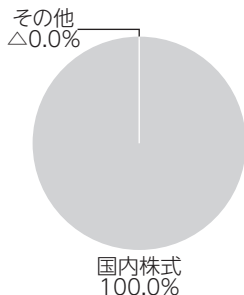
順位	銘柄	業種	比率
			%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
3	武田薬品工業	医薬品	1.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
5	ソニー	電気機器	1.5
6	キーエンス	電気機器	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2
9	本田技研工業	輸送用機器	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0

◆先物取引

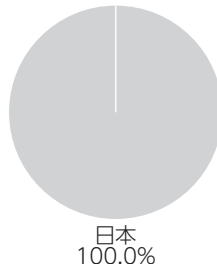
(組入銘柄数：1銘柄)

順位	銘柄	限月	売買	比率
				%
1	TOPIX先物	2019年06月	買	2.1

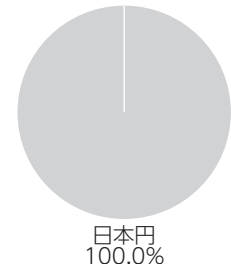
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) 資産別配分の国内株式は、先物が含まれています。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。そのため各資産の組入比率の合計が100%を上回る場合には、マイナス表示になることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM外国株式インデックスマザーファンド] (計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2018年5月9日～2019年5月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	18,514	—
(a) 売買委託手数料	2	0.013
(株式)	(2)	(0.009)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	5	0.024
(株式)	(4)	(0.024)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	30	0.162
(保管費用)	(28)	(0.151)
(その他)	(2)	(0.011)
合計	37	0.199

◆組入上位銘柄

[株式]

(組入銘柄数：1,249銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	2.5%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	2.3%
3	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	2.0%
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	1.2%
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	1.0%
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	1.0%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	0.9%
8	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	0.9%
9	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	米ドル	0.8%
10	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	0.7%

[投資信託証券]

(組入銘柄数：64銘柄)

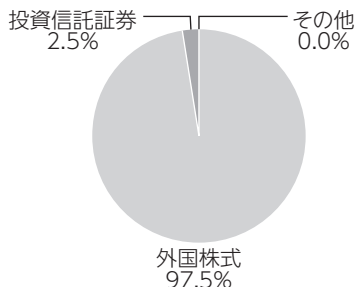
順位	銘柄	通貨	比率
1	AMERICAN TOWER CORP	米ドル	0.2%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	0.1%
3	CROWN CASTLE INTL CORP	米ドル	0.1%
4	PROLOGIS INC	米ドル	0.1%
5	EQUINIX INC	米ドル	0.1%
6	PUBLIC STORAGE	米ドル	0.1%
7	EQUITY RESIDENTIAL	米ドル	0.1%
8	WELLTOWER INC	米ドル	0.1%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米ドル	0.1%
10	LINK REIT	香港ドル	0.1%

[先物]

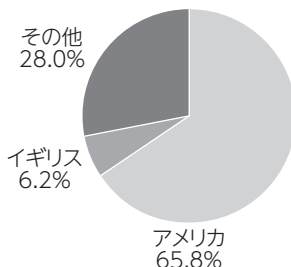
(組入銘柄数：4銘柄)

順位	銘柄	限月	売買	比率
1	SP EMIN	2019年06月	買	3.6%
2	DJ EURO	2019年06月	買	0.9%
3	FTSE100	2019年06月	買	0.3%
4	SPI 200	2019年06月	買	0.1%

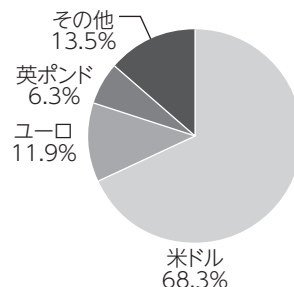
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) 資産別配分の外国株式は、先物が含まれています。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

